

2021年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 倉元製作所
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 時 慧
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小峰 衛
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0228-32-5111

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	703	5.0	39		0		188	
2020年12月期第3四半期	740	20.2	286		356		740	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	5.96	
2020年12月期第3四半期	29.75	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	1,752	490	27.9
2020年12月期	1,260	301	23.9

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 488百万円 2020年12月期 301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		0.00	0.00
2021年12月期		0.00			
2021年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響により企業活動、消費活動が停滞する状況が続いており、今後も極めて厳しい状況が続くと見込まれ、今後の見通しが不透明です。そのため、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	33,831,519 株	2020年12月期	31,582,119 株
期末自己株式数	2021年12月期3Q	800,670 株	2020年12月期	1,309,570 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	31,712,727 株	2020年12月期3Q	24,904,463 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2021年1月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きも徐々にみられるものの、未だ全体としては弱さが継続している環境で推移いたしました。また、先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を推進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があるとされております。

このような環境の中、前年から引き続き受注が低迷したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響により売上は低調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、703百万円(前年同四半期比5.0%減)に、営業損失は39百万円(前年同四半期は営業損失286百万円)に、経常損失は0百万円(前年同四半期は経常損失356百万円)に、災害による損失及び災害損失引当金繰入額の計上により四半期純損失は188百万円(前年同四半期は四半期純利益740百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて492百万円増加し、1,752百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により390百万円増の885百万円に、固定資産は、有形固定資産の取得等により102百万円増の867百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加並びに災害損失引当金の計上等により303百万円増加し、1,262百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上の一方、那須マテリアル株式会社等から第三者割当増資の払込みを受けたこと及び新株予約権の行使等により、189百万円増加し、490百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染拡大による下振れリスクの懸念があります。

このような状況の中、当社においては、営業と技術の両面から顧客ニーズを的確に捉え、顧客ニーズに資する製品を供給するとともに、新たな市場開拓を通して受注の安定・拡大に努めてまいります。

なお、当社の通期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,857	433,021
受取手形及び売掛金	120,532	146,865
電子記録債権	92,178	186,886
商品及び製品	15,675	12,697
仕掛品	15,205	23,324
原材料及び貯蔵品	50,413	55,361
前払費用	3,574	3,199
その他	42,377	23,773
流動資産合計	494,814	885,129
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	244,219	218,261
機械及び装置（純額）	1,200	48,398
工具、器具及び備品（純額）	—	1,274
土地	507,321	507,321
リース資産（純額）	—	74,847
建設仮勘定	5,671	11,935
有形固定資産合計	758,412	862,038
投資その他の資産	6,848	5,661
固定資産合計	765,260	867,700
資産合計	1,260,075	1,752,830
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,989	74,204
1年内返済予定の長期借入金	99,998	110,798
未払金	106,126	100,944
未払費用	8,072	16,165
未払法人税等	1,189	852
災害損失引当金	—	139,000
その他	19,067	28,542
流動負債合計	251,444	470,506
固定負債		
長期借入金	682,571	700,171
退職給付引当金	9,945	9,077
その他	15,045	82,940
固定負債合計	707,563	792,189
負債合計	959,007	1,262,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	232,959
資本剰余金	858,755	444,652
利益剰余金	△637,248	△188,942
自己株式	△411	△251
株主資本合計	301,096	488,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28	△67
評価・換算差額等合計	△28	△67
新株予約権	—	1,783
純資産合計	301,067	490,133
負債純資産合計	1,260,075	1,752,830

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	740,239	703,218
売上原価	825,115	613,517
売上総利益又は売上総損失(△)	△84,875	89,701
販売費及び一般管理費	201,475	128,805
営業損失(△)	△286,351	△39,104
営業外収益		
受取利息	51	25
受取配当金	129	7
不動産賃貸料	15,489	19,941
助成金収入	2,550	29,738
その他	6,555	10,062
営業外収益合計	24,775	59,775
営業外費用		
支払利息	26,826	11,872
支払手数料	65,540	6,071
その他	2,460	3,440
営業外費用合計	94,827	21,383
経常損失(△)	△356,403	△712
特別利益		
債務免除益	1,107,375	—
特別利益合計	1,107,375	—
特別損失		
投資有価証券売却損	5,696	—
災害による損失	—	51,673
災害損失引当金繰入額	—	139,000
特別損失合計	5,696	190,673
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	745,275	△191,385
法人税、住民税及び事業税	4,400	852
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△3,294
法人税等合計	4,400	△2,442
四半期純利益又は四半期純損失(△)	740,875	△188,942

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度までに7期連続で営業損失、経常損失を計上しております。

当社は、2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受けた結果、債務超過は解消したものの、当第3四半期累計期間においても、引き続き受注が低迷したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響により売上が低調に推移し、営業損失39百万円、経常損失0百万円、四半期純損失188百万円を計上するに至っております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、2021年4月16日に那須マテリアル株式会社他2社及び個人10名を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日に305百万円の払込みを受けました。また、新株式の発行と同時に第2回新株予約権を発行し、第2回新株予約権の行使による調達金額は180百万円を予定しております。

当社は、この資金を金融債務の弁済資金及び運転資金とし、財務基盤の改善を図ります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウェーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入、成膜技術を活用した金属特殊コーティング事業への参入）の収益化、既存技術・設備の海外展開、中国法人である深圳诺康医疗设备股份有限公司（Shenzhen Novocare Medical Devices Inc.（Novocare社））との業務提携を軸としたスポンサーによる新規事業（医療支援機器・プラットフォーム）の構築に加え、原価低減・電力費削減・役員報酬カットなどの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月16日付で、那須マテリアル株式会社等から第三者割当増資の払込みを受け、資本金が152,959千円、資本準備金が152,959千円それぞれ増加しました。また、新株予約権の行使により、その他資本剰余金が70,185千円増加しました。その結果、当第3四半期会計期間末において資本金が232,959千円、資本準備金が152,959千円、その他資本剰余金が291,692千円となっております。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症の収束時期には不確実性を伴いますが、同感染症の感染拡大による消費の落ち込みや生産活動の停滞等により、会社の事業領域においては、前事業年度から受注量の減少に伴う売上高の減少などの影響を受けており、当事業年度においても当該状況による影響が継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、同感染症の今後の蔓延状況や収束時期等は、ワクチンの普及・接種が進んでいるものの、未だ不透明であることからこの仮定が見込まれなくなった場合には、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 落雷による停電の影響

当社の若柳工場において、2021年6月15日に落雷による停電が発生し、電力設備が破損しました。当該被害による復旧費用等のうち、当第3四半期累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として51,673千円、今後復旧に要すると見込まれる費用を「災害損失引当金繰入額」として139,000千円、それぞれ特別損失に計上しております。なお、この「災害損失引当金繰入額」は、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

また、当社はかかる被害に備えた保険を付しておりますが、保険金額が確定していないため計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社は、「基板事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社は、「基板事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までに7期連続で営業損失、経常損失を計上しております。

当社は、2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受けた結果、債務超過は解消したものの、当第3四半期累計期間においても、引き続き受注が低迷したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響により売上が低調に推移し、営業損失39百万円、経常損失0百万円、四半期純損失188百万円を計上するに至っております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、2021年4月16日に那須マテリアル株式会社他2社及び個人10名を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日に305百万円の払込みを受けました。また、新株式の発行と同時に第2回新株予約権を発行し、第2回新株予約権の行使による調達金額は180百万円を予定しております。

当社は、この資金を金融債務の弁済資金及び運転資金とし、財務基盤の改善を図ります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウェーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件(切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入、成膜技術を活用した金属特殊コーティング事業への参入)の収益化、既存技術・設備の海外展開、中国法人である深圳诺康医疗设备股份有限公司(Shenzhen Novocare Medical Devices Inc. (Novocare社))との業務提携を軸としたスポンサーによる新規事業(医療支援機器・プラットフォーム)の構築に加え、原価低減・電力費削減・役員報酬カットなどの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。